

緑の風

MIDORI NO KAZE

E-mail ● tamajitiken1972@space.ocn.ne.jp
URL ● <http://www.tamaken.org/>

7月号
vol.194

2016年6月20日

●編集
NPO法人
多摩住民自治研究所

日野市神明3-10-5
エスプリ日野103 〒191-0016
TEL : 042-586-7651
FAX : 042-514-8096



- 市長にインタビュー① 多摩市長・阿部裕行さんに聞く
地方自治のかたち、これからの社会
——「2016年度施政方針演説」を中心に
- 「表現の自由」を真っ向から否定する暴挙 ～あきる野市中央公民館の「取扱基準」問題
- 緊急報告会「沖縄県の宮古島で自衛隊配備に反対して立ち上がる人々」

市長にインタビュー① 多摩市長・阿部裕行さんに聞く

地方自治のかたち、これからの社会

— 「2016年度施政方針演説」を中心に

1

「表現の自由」を真っ向から否定する暴挙

— あきる野市中央公民館の「取扱基準」問題 —

元和光大学非常勤講師 戸室 幸治 12

沖縄つうしん vol.6

深い悲しみと怒り 限界を超えた

— 6万5千人の県民大会

沖縄住民と自治研究会(世話人事務局) 湧田 廣 20

【緊急報告会】

「沖縄県の宮古島で自衛隊配備に

反対して立ち上がる人々」に参加して

松川 遥 23

タマの風 vol.37 「よるが来た 4 チーちゃん、福沢先生にかみつく」

神子島 健 25

「会費改定(案)を全会一致で可決」

— 2016年度多摩研総会を開催

28

自治体学校のご案内

29

5月の活動

30

多摩市長・阿部裕行あべひろゆきさんに聞く

聞き手●『緑の風』編集部

シリーズ
市長に
インタビュー

1

地方自治のかたち、

これからの社会

—「2016年度施政方針演説」を中心に



阿部市長 「地方自治のかたち、これからの社会

「2016年度施政方針演説を中心に」にということ、編集部の方から施政方針演説を読んでいただいたと聞き、すごくうれいす。施政方針というのは、まずなかなか読まれないといつていいかもしれせん。

安倍首相も、一月になつて施政方針演説を国会で演説されました。テレビで放送されましたけれども、全文読もうとするとそれなりのボリュームがあります。

私はもととメディアの世界にいたということもあつて、必ず読むことにしています。選挙では市民のみなさんに審判をいただくために候補者がいろんな政策を述べ

るわけですが、この施政方針演説を読むと、国であれば各省庁のその年実行できる予算、地方自治体であれば議会の可決（合意）がなければ実際に執行できないその年の予算が、どういう哲学で構成されているのかがわかります。

その一年間できちんと成し遂げられる課題、地方自治体でいえば行政の中でしっかりとんだもの、そこに肉づけしたものを言葉として表現して

いるということが言えますので、勝手に市長や知事や首相が述べていいというものでありません。きちんと裏付けがあり、その施政方針を市や国として市長や知事や首相に述べさせているというのは、その執行側の官僚組織も責任を負っているということになります。

—— 阿部市長は、この施政方針演説にかぎらず、広報紙のエッセイなどもご自身で全部書かれるとのことですが、今回の施政方針演説の冒頭で、作家・塩野七生さんの『ギリシア人の物語1 民主政のはじまり』を次のように取り上げていますね。

（平和への想い）

昨年末、作家・塩野七生さんは、「ギリシヤ人の物語1 民主政のはじまり」を上梓しました。不朽の名作「ローマ人の物語」以来の本格的な執筆です。塩野さんは、



「施政方針演説はボリュームが多くて、読み上げていると45分から50分くらいかかります。それが長いか短いか、多摩市民14万8000人がいて1年間365日の安心・安全、そしてまた、1年の単独の予算だけではなくて、未来につながるということを考えれば、決して45分が長いとは思えません。」

なぜ、今になってギリシヤ人の歴史を書く気になったのか、その理由の一つに「昨今とみに耳にすることが多くなった、民主主義とは何か、民主政下のリーダーはどうあるべきか、についての論争が発端となる」と記しています。今年には日本国憲法公布70周年の年にあたります。戦争の惨禍と焦土の中で誕生した憲法の原点に立ち返り、「国民主権」、「基本的人

権の尊重」、「平和主義」の精神をどのように次世代に引き継いでいくか、そのプロセスが大事な年と認識しています。昨年、多摩中央公園で広島市から寄贈されたアオギリ2世の植樹式を行い、広島に派遣した子どもたちから、原爆や戦争のない平和な世界は、一人ひとりの努力で築かれるものだトメッセージを発信しました。今年はまだもう一つの被爆地である長崎に子どもたちを派遣し、さらに平和への想いを拡げていきたいと考えています。

（国政の動きと自治体）

目下、開催されている国会では、地方創生、一億総活躍など安倍内閣の施政方針演説をもとに活発な論戦が行われているところです。世界最速で進みつつある少子化と高齢化、世界的規模の気候変動への対応、文明の衝突では説明のつかない、凶悪化しているテロリズムとの闘い、コントロール力を失った原油市場と株価の低迷等々、日本を取り巻く環境は決して安穏としていられる状況で

はありません。

首相演説では、人口減少や子育て・福祉の課題などについて、女性が活躍できる社会づくり、介護離職ゼロなどに果敢に「挑戦」すること、「模倣、過酷な労働、環境への負荷、安かろう、悪かろうは世界のマーケットから一掃すべき」こと、それらの実現に向けた成否は「世界で最もイノベーションに適した国」日本の活力にあり、「あらゆる壁を取り払い、攻めの経営を促す」と述べています。そのチャレンジする姿勢は基本的に肯定するものですが、個別具体策においては、より丁寧な説明と将来への明確なビジョンが必要と考えます。また、その前提として国の大きな方向性をどう舵取りしていくのか、国民相互の「熟議」が必要なテーマも多いと感じています。特に「国のかたちを決める憲法の改正」は、国会議員だけでなく地方自治体や首長の意見も大事にしていたいただきたい。非常事態、地方分権、税制など中央集権の流れが強まっていると危惧する首長の一人として、このことは申しあげておきます。

阿部市長 この後から、市政の基本方針に入っていくわけです。塩野さんも直接に安保法制とは書いていませんが、これは誰が読んで、言わずもがな安保法制で国会の前のSEALsの若い人たちを含め、多くの



人たちが連日のように国会前に集まり、「これが本当に民主主義のあり方として正しいのか」と声をあげていたことを示唆していると思います。そうしたことを議会でも、市民のみなさんとも共有したい。そして今、多摩市政においても時代の転換点を迎えているという私の危機感の表れだと受け止めていただきたいと思います。

ただ、こういうスタイルで施政方針を述べている自治体がほかにどうあるのかというのは、私も検証していないのでわかりませんが、市民のみなさんもその自治体の首長が、どういう姿勢で施政に臨もうとしているのかというのを施政方針演説を通して読み取っていただきたいと本当に思います。

—— 現在、第二期の三年目を迎え、いろいろな場面でその「哲学」を発信されていると思います。しかし、聞こえてくる声にはなかなか厳しいものもあり、市長の思いと相反する時空間が生まれたりしています。

極端な言い方ですが、施政方針を読んでも、市長が何を言いたいのかもっと読み取ることができないのではないかと思います。つまり、それは市長と市民の信頼を築くための大前提となりますから、自治を進める中で非常に大事なことだと思いい、冒頭で施政方針演説について伺いました。

さて、今回一八歳選挙権がスタートしました

が、若者にとつての地方自治をどういう風にお考えでしょうか。

一八歳選挙権・若者と地方自治

阿部市長 多摩市の一つの取り組みとして、選挙管理委員会が中心となって、市内の小学校、中学校、高校、大学などで出前授業を行っています。「選挙とは何か」、「選挙のしくみとは」、「民主主義とは何か」を導入として話し、それから実際に選挙をやってもらったりしています。たとえば、小学校などでは給食など、わかりやすく身近なテーマを題材にとつて、自分はどういう学校給食をつくるか政策を述べ合い、どの大臣を生み出せば自分たちのクラスの給食がおいしくなるのか、競い合つて投票してもらうなど、そうしたことを今、選挙管理委員会では取り組んでいます。

——それはいつからですか。

阿部市長 一昨年あたりからです。特に一八歳選挙権というのが日程にのぼってきてからは、かなり積極的に行っています。それから、多摩市は教育委員会で「多摩市子どもみらい会議」というのをやっており、二〇一五年度のテーマは「防災」、二〇一六年度のテーマは「環境」です。小学生、中学生がそれぞれ各学校で取り組む



課題を決めて持ちよります。今年は二月にサンリオピューロランドを会場に各小、中学校の代表が集まり、「防災」をテーマに発表しました。

特筆すべきは、中学校の生徒会で今年三月に「生徒会サミット」というものを開いたことです。青少年問題協議会で調査をした結果、中学生たちが二四時間の中で、友だちと遊んだり、授業を受けている時間に対して、携帯電話に向かっている時間がすごく長いということがわかりました。「自分たちも日頃そうだよね」と、携帯電話に関するルールをどうしたらいいのか考え、「生徒会サミット」を開いてみんなで議論し合つたのです。

実はこのような取組みが一八歳選挙権につながっていくんじゃないかと思っています。つまり、自分たちが自主的にテーマを決めて勉強をし発表し合う。また、世の中で指摘されているようなことについて生徒同士で議論し合うというのが、自立した市民を作り上げていくのではないかと思っています。

——子どもというものが多摩市をどう築いていくかという視点に立つて、今おっしゃられたと思います。施政方針にも書いてありますが、二〇六〇年には多摩市も一〇万人くらいになるという、約四万五〇六千人が減つてしまうという状況です。それに向けた取り組みとして

「健幸都市（スマートウェルネスシティ）」という考え方や、独自の地域包括ケアシステムなど、今、いろいろチャレンジしています。

私論ですが、二〇二五年問題も含め高齢化を考えた時、AIなどの活用やICTの技術をとおして、わたしたちの福祉などを考える視点がかなり育つのではないかと思っています。今のまま二〇二〇年、三〇年経つというのではなく、高齢者の社会文化がどのように成長してるかなと思つと、そんなに悲観しまくることはないだろうと思います。市長をはじめ、行政の中心になっている方々は、今迎えている高齢者の課題をどういう風にスライドさせていくのかも含め、多摩市の取り組みの特徴などをお話しいただきたいと思います。

高齢社会の課題と健幸都市構想

阿部市長 今の時点で多摩市の高齢者の人たちは健康寿命が長く、男性も女性も二六市や東京都全体、日本全体でもトップクラスです。ただそれは、前期高齢者が多いということです。ただそれらは、二〇二五年にはほぼ全員後期高齢者になります。そうになると、介護を必要とする方の比率が高くなります。さらにその多くが、ニュータウンエリアに居住

「大きな戦争を起こした中で、私もあの戦争を体験していないわけです。しかし体験していない世代だからこそ、この憲法の理念というものをしっかり受け止めて、私たちが子どもたちにそれを引き継いでいかななくてはならない。」



されており、既存地区の方は流動性（出入り）が高いのですが、ニュータウンはあまりないんです。

そこで、ニュータウン再生には特に力を入れていく必要があります。将来に対して今から手当てをしていかなければならないということで、「健幸都市（スマートウェルネスシティ）」を進めてまいります。その仕掛けとして、ポピュレーション・アプローチとハイリスク・アプローチというのがあります。

支援を必要としている高齢者や障がい者はじめ全世代・全対象型の多摩市版地域包括ケアシステムへの取り組みをハイリスクアプローチと呼び、健康づくり無関心層を含む地域住民全体を対象とした健康寿命を延ばす取り組みをポピュレーションアプローチと呼びます。私どもとしては、そうした事を一緒に展開していけるような多摩モデルを作っていきたいと考えています。

そのような仕組みを整備していかないと、一気に後期高齢者の方が増えていく時に、行政や地域の人たちが支え合う構造が作れなくなってしまうんじゃないかという危機感があります。

—— 平成二六年の「まち・ひと・しごと創生法」に基づく多摩市の総合戦略の中で、基本目標として「安定した雇用を創出する」「新しい人の流れを作る」「子育て・子育てをみんなで支える」「いつまでも安心してくらし

続けられるまちをつくる」という四つを説明されています。昨日、障がい者の就労支援や居場所（カフェ、シヨップ、工房）などを多数経営されているNPO法人の理事長とお話ししました。その中で、水耕栽培のプラントを作って無農薬野菜を生産する工場がもう直ぐできるとお聞きしました。障がいをお持ちの方たちは、化学物質に非常に敏感に反応される方が多く、車いすでも働ける作業環境で作物を作り、自分の育てた物を食べるという循環をつくるというコンセプトに感銘しました。そのような新しい視点の雇用あるいは、今求められている雇用とはどのようなものかお聞きしたいと思います。

まち・ひと・しごと

阿部市長 障がい者雇用については、市役所の中で障がいを持つ方、特に精神障がいの方を雇用するという一方で、ハートフルオフィス事業をスタートし、現在二人の方に来てもらっています。市役所の中で仕事を共にすることによって、いろいろな所で採用して頂けるように仕事の学びを経験してもらおうと思っています。ただこれはまだとても小さな取り組みです。障害者差別解消法が施行されたこともあり、さらに広げてやっ



「パルテノン多摩のギャラリーでは、『多摩の谷戸と農のいとなみ』といった特別展をやったり、昨年は、後にスタジオジブリの中心となるアニメーターを輩出した多摩市に本社のある日本アニメーション株式会社の40周年とリンクして、「世界名作劇場」シリーズなどをはじめとした、「アニメーションと多摩」展を開催しました」

て行きたいと思っています。また、多摩市では、創業支援もやっていますが、働く場といってもほとんどがニュータウンで、住宅を中心とした街ということもあって、なかなか場を創生していくというのが難しいところがあります。今回の「まち・ひと・しごと創生法」をふまえ、もっと安定した雇用の場とか、新しい人の流れを作っていくには、正直に言うところ、多摩市内だけではなくもっと広域で、仕事の場を含め育てていくことを考えなければいけないと思います。

―― 施政方針が市民に知られていないことが多いのと同じように、そういう取り組みに賛同し、独自のスタイルで広がっていくようなネットワークが今のNPOに求められていると思っていましたから、例として挙げさせていただきました。多摩市もニュータウンを含め、人工的構築物が多く維持するコストも高くなりますが、最終的には循環する形を生んでいかなければならないというのが、まち・ひと・しごとの中にあるんだなと思います。

今回三月議会は、パルテノン議会だったと言われるのですが、（笑）。都市基盤公共施設の見直しというところの、象徴的な話だと思つので、そのあたりでお話を伺いたいと思います。

公共施設とまちづくりの将来像

阿部市長 多摩市は今年市制施行四五年で、多摩ニュータウンが生まれ大きくなり、人口が増えていくにしたがっていろいろな公共施設を作ってきました。そして、築三〇年以上の公共施設が六割から七割を超え、パルテノン多摩、図書館、健康センター、総合福祉センターなど、大規模改修の波が一気に押し寄せています。

パルテノン多摩は、新しい街（ニュータウン）の文化創造の拠点として、文化の殿堂である上野の東京文化会館に負けない施設として生まれました。新日本フィルの定期演奏会も開催され、小澤征爾さんがタクトを振られるチケットは即日完売でした。吹奏楽等においても東京都大会の予選がパルテノンで開かれ、本選は普門館という時代も経てきました。

現在は小中学生のみなさんが音楽発表会や合唱コンクールをやったり、また、合唱祭や演劇フェスティバル、シネマフォーラム、成人式、さらには、多摩センターエリアを音楽・ダンス・大道芸などのアートの場とする「一キロフェス」などが開催され、いろいろな文化の拠点として市民のみなさんに親しまれています。

大規模改修の問題として、建設当時は何もない所に作ったんですけれども、今ではペDESTリアンデッキが周りにしっかり整備され、多摩中央公園とも一体化しているの、工事車両の動線も含め、作業工程は平場に建つ普通のホールより厳しくなります。

そして、当時パルテノン多摩しか無かった時代と比べて、現在は八つのコミュニティセンターそれぞれに一〇〇人規模のホール、聖蹟桜ヶ丘や永山にそれぞれ公民館の施設としておよそ二〇〇人規模のホールができました。地域の人からすると地元地域のコミュニティセンターがあればそれでいい、「多摩センターまで行くの遠いよ！市長！」という人がいるのも事実です。

一方で、パルテノン多摩にはギャラリーもあって、博物館機能も持ち「アニメーションと多摩」などの特別展などを開催しています。これらは多摩市文化振興財団が運営し、音楽、演劇、映画など広い意味での芸術を学芸員等が関わる事によって、単に貸館として上映上演するだけではなくて、いわゆる学ぶ場であったり共に演出を体験したり、そうした所に力を入れてるのがパルテノン多摩ですので、地域のコミュニティセンターでできることとは機能が明らかに違います。

今、市民の方や議会でも意見が分かれて議論されていますが、そのうちの一つにパルテノン多摩を利用されている方の半分が、多摩



市以外の方だということがあります。つまり、もともとニュータウンとして、三〇万人都市構想で作ってきた中で、パルテノンなんだから、これを多摩市がすべて負うのか、近隣の自治体や東京都の力を借りたらどうかという議論があります。これについてはそう簡単な話ではありません。

多摩市として見れば、八王子、町田、相模原

だけでなく、場合によっては二三区や地方からも多くの方がいらつしゃいます。その方たちに多摩の良さを知ってもらったり、飲食をしてもらうことの効果が、税収の視点から見てもすごく大きい。企業にとってもパルテノンがある事によって、多摩センターのみならず多摩ニュータウン全体が業務核都市の拠点として成り立っていることも、議会をはじめ市民の方にも理解していただきたいと思います。

—— この間、公共施設のあり方を見直すにあたって、各地域での話し合いにかなり奔走されていますが、地域で議論すると「残したい」という意見が多くなり、さらに詰めていかなければなりません。その他にも、ニュータウンを作りながら整備した上下水道などのインフラの部分とか、一八〇くらいある橋梁とか、これらのメンテナンスというのも半端ではありませんね。

阿部市長 公園も多いですしね。実際のところ、パ



ルテノンでいうと昨年、一昨年から大きく議論が変わった点があります。今までは都市計画税をリニューアル工事には使えなかったのですが、それが国土交通省の方で大きく方針が変わり、これまで多摩市がずーっとお願いしてきたものが、ようやく聞き入れられました。市議会でも何回もご支援をいただいてきました。そこで、パルテノン多摩の大

規模改修はPFI方式はやめにして、市の直接発注でやることになりました。都市計画税というのは、お金に色がついてないので、市民の方からするとどっちにしたらって同じじゃないかと言われてしましますが、大きく違うのは、都市計画税は、いわゆる固定資産税にプラスしていただいている税金であり、例えば保育園とか学童クラブとか小中学校等を含めて一般財源には充てられません。新しい都市計画決定にもとづく公園とか清掃工場とか、上下水道や道路などに充てていくものです。多摩市はインフラは全部完成しておりますので、これまでは都市計画税を充てられず、リニューアルにも使えませんでした。

多摩市の下水道については黒字です。多くを国によって施行していただいたおかげですが、これから先、更新していく費用というのは自前でまかなっていかなくてはなりません。都市計画税を大規模改修に充てることがで

き、その分一般財源の方で、福祉とか保育園とか小中学校などできちんと使えるということを理解していただきたいなと思っています。

—— 以前、市の職員と話をしていた時に、下水とかそういったものの図面がちゃんと読め、どういうところのメンテナンスが必要か等、受け継がれていなくてはいけないものがあるので、そういうのをちゃんとやらないとまずいんだよ、というようなことを聞いたことがあります。今回の施政方針の中で、職員の質をキープするもしくは高めていくということを謳っていることは、非常に重要だと思えます。この間、公契約条例なども含め、いろいろやってきているというのは、もっと市民から評価されていいところだと思います。ただ課題として、これから大規模改修があるとすると、そういった面も出てくるのではないかな、とすごく思っています。その辺で、職員をどう育てるかというあたりは、今後どうなんでしょうか。

市民と職員が育ちあうまち

阿部市長 それは一番大きな課題で、特に多摩市ではニュータウンの造成・建設

工事等は当時の日本住宅公団、東京都が施工し、多摩市は都市整備部、環境部などの技術職



「みなさんできるだけ先延ばしをしているのですよ。だって、もっと身近な所へ公共施設をもっといっぱい作ってくれと言われるんですから。だから、どうしたらいいんだろうね、本当に。」

は他の自治体と比較して少ない人数で、ニュータウン開発とか道路・学校など、整備してきました。

たとえば街路樹にしてもそうなのですが、普通、市民のみなさんと議論しながら、ここはこれにしようという風になるのですが、このまちの場合、全体のコンセプトは公園によって作られました。当時の建築家のみなさんのプランをもとに工事をし、市はそれを受け取り、お住まいになる市民のみなさんも丸ごとそれを受けとめて、抽選で当たって住宅ローンを払って、そこに住んでおられるので、例えばなぜここがメタセコイア通りなのか、あらためて説明を受けたことはないかもしれません。そして、今これだけきれいな街路樹なのだから、これから先も維持してほしいということになります。

経費はすごくかかります。ただ、それは景観だけではなく観光資源としても、すごいものだと思いますし、これからも維持していくために手を入れていかなくてはなりません。その手入れの仕方、剪定、伐採

ですが、市民のみなさんからも異論百出なので、けっこう怒られたりしています。

話がとんでしまいましたが、本当に職員の人材育成は大事で、特にリニューアルをやっていくためには、建築・土木・造園・電気・機械各種それぞれの技術職を育成していかなくてはなりません。私が市長になってから初め

て造園職の専門職としての職員採用をし、育ててきました。が、実際にはまだまだ足りないのです。今回の熊本の震災もそうですし、3・11の時もそうなのですけれど、技術職の職員を派遣したくても短期間で対応しているのが現状です。

—— 最後になりますが、市長の前職である新聞というメディアで活字を扱っていた立場から、わたしたち『緑の風』などの地域メディアが、どこにどう切り込んでいったら面白いか、ぜひ取り上げてほしいテーマなど、お伺いできると面白いのですが。

もとめられるデータ分析と発信力

阿部市長 すべてのことが「人口が増える」「経済は右肩上がり」に進んでいくということを前提に、あらゆる計画がつけられているので、いつも説明が難しいというのが私の実感です。今回の「まち・ひと・しごと創生」や行財政に関する市民説明会でも、みなさんから出てくるのは「本当に人口が減っていくのか」「人口が減っていくことを前提に考えるのはおかしいんじゃないか」となります。一〇年、二〇年後とテレビとか新聞でいろいろ言われていても、なかなかわがことのように考えられないというのが現状のようです。



「今起きている構造というのは、羽田の国際化などもあるのだけれど、すべてがオリンピックに向かって一極集中。そこを中心に動いていく。だから、その周辺に住宅もマンションもできていくから、東京駅で自転車をどこに置いたらいいかと言ったばかげたことも起きていて、無料駐輪場を作ってくれとか、だいたい東京駅に自転車を置いて通勤するなんて考えられない。」

民間企業でも事業統合や再編などが進行する
 昨今、また、新聞の購読や本を読む人が減る
 なかで大手の書店や取次が倒産したり、若い人たちはあまり車を欲しがらなくなり、
 携帯電話だけであまりテレビは見ない、超
 高齢社会や大学の都心への回帰とか、現象面の
 理解で精一杯で、なかなか将来的にこうな
 るという予測や分析をうまくまとめて示すことが
 できない。

こういう話になってくると、税財政とか、地方自治体だけの枠だけでは議論ができないところがあって、やはり国全体の仕組みを変えていかないと難しい。多摩市議会でも身の丈論議というのがありますが、少なくとも、地方自治体の財政規模の中でも、これから先、自分の家庭の中とか、住んでいるまちがどのくらいの規模になり、将来どうなっていくのかということについて、オープンデータ等を駆使して、「賢く縮む」ということをビジネス化できないかと思っています。

—— なるほど、とても参考になります。「足るを知る」をビジネス化しろと言われていたような気がします。『緑の風』の最新（1991）号の「データAMA」では、国勢調査の結果を基に、東京都と多摩地域の人口推移を掲載しましたが、この五年間で東京都は三五万人の人口が増え、その内三三万人が三区で、三万人が多摩エリ

アとなっております。先ほど出ていた立川市などは減少していたので意外でしたが、それにしても、東京の人口増加が顕著なことに驚愕します。

数字が示すとおり、多摩エリアでは、まだそういう都心部のようなことはなく、もう少し違った人の流れもあったり、小・中規模の自治体が、住民自治を中心にやれる可能性がまだまだあるだろう、そういうポテンシャルがあるエリアだと編集部ではよく話しています。

しかし、一步東京や都市部を離れ、各地方の市町村に目を向けると、まったく違った様相を呈しています。昨日も山陰の方に転勤になった友人から、「こっちは本当に大変だよ」というメールが入ってきました。

そういうことを考えると、この異常なまでのアンバランスさは是正を国と東京が本気でやらなければと思います。「もう遅い」という声がたくさん聞こえてきそうですが、でもやっぱりやらなくちゃ。

阿部市長 正直、危機感は強いですね。空

き家問題などいわゆる郊外型都市は高齢化とも相まって厳しい。ふるさと納税の企業版はただけませんし。多摩川沿いの自治体で定期的に交流していますが、確実に重心は三多摩エリアから湾岸エリアに移っています。多摩川沿い、特に京王線沿線の自治体の地力をどう向上させていくか。ヒト・モノ・カネ、



特に若い世代、子育て世代の誘導は大きな課題です。

私は、安倍首相の「一億総活躍の」と言う言葉、かなり懐疑的です。待機児対策を地方自治体任せにせず、誰もが働く環境にするのであれば、三歳以上の保育園・幼稚園の義務化などの道筋をつけ、育児休業については非正規社員の方も含め企業に義務付け、国ももっと支援すべきと思います。政府には、課題先送りではなく、真正面から立ち向かってほしい。東京も二〇二〇年のオリンピックに浮かれ、「金融シティ」などと言っている場合ではない。二〇二〇年以降を睨み、それこそ貧困と格差に立ち向かうレガシーを構築しなくては。どうやら都知事はそれどころではないようですが。

——『緑の風』編集部でもベシツクインカムの考え方を勉強しながら議論しています。構造の転換をスパッと言いきることは難しいですが、キーワードをいくつか用意して、ぜひまた、インタビューをさせていただければと思います。本日はありがとうございました。

「編集部註」本インタビューは本年の四月二一日（木）の午後、多摩市役所市長室にて実施しました。